

## 中国の南太平洋島嶼諸国に対する関与の動向

—— その戦略的影響と対応 ——

吉川 尚徳

### はじめに

平成22年8月16日に公表された米国防総省の議会報告『中国の軍事力2010』<sup>1</sup>には、経済発展に裏打ちされた中国の軍事力の急速かつ継続的な増強と、改善の傾向にあるとはいいながら、いまなお残るその軍事力に関する不透明性が報告されている。また、同年4月に中国海軍が東シナ海や沖ノ鳥島沖で行った演習や、9月の尖閣諸島をめぐる日本との対立等にも見られるように、中国の東シナ海から西太平洋にかけての海域における活動は、引き続き活発である。

そのような中、Foreign Affairs, May/Juneに、米国の新アメリカ安全保障センター(Center for a New American Security: CNAS)のシニアフェローである、カプラン(Robert Kaplan)が興味深い論文を寄せている。“The Geography of Chinese Power”と題するこの論文は、東半球における大中国圏の形成とそれにかかわる中国の海軍力増強について論じたものである。この論文は「大中華圏」の出現を抑制し、北京との対立を回避しながらアジアの安定を維持し同盟国を守るためには、第一列島線における米軍の古くからの基地のプレゼンスを削減する一方で、オセアニアにおける米海・空軍のプレゼンスを強化することにより、ユーラシアの主要な航路から水平線をわずかに超えた程度の距離に「概念的にまとまりのある地域プレゼンス」を維持することが必要であると結論付けている<sup>2</sup>。

この結論は、米軍のプレゼンスの第一列島線付近からオセアニアへの移動、若しくは撤退が前提となっている。しかし、オセアニアは、撤退した米軍が容易に影響力を展開できる地域なのだろうか。そこに力の真空はあるのだろうか。むしろ、オセアニアは、第1列島線から第2列島線を意識して近接拒否／領域

<sup>1</sup> ANNUAL REPORT TO CONGRESS “Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2010”, [www.defence.gov/pubs/pdfs/2010\\_CMPR\\_Final.pdf](http://www.defence.gov/pubs/pdfs/2010_CMPR_Final.pdf), Accessed 20 Aug 2010.

<sup>2</sup> Robert D. Kaplan, “The Geography of Chinese Power”, Foreign Affairs, Vol. 89 Issue 3, May/June, 2010, pp.22-41.

拒否(Anti Access/Area Denial: A2/AD)を追求する中国が南シナ海、東シナ海に続いて影響力を拡大しようとする可能性のある海域ではないだろうか。

そのような観点から、本論文では、オセアニア、特に南太平洋の島嶼諸国に対する中国の影響力の現状と、その背景にある中国の思惑を明らかにしたい。そして、それらがアジア太平洋地域の安全保障環境に及ぼす影響を考察すると共に、日米をはじめとする既存の勢力がとるべき方策について提言したいと考える。

## 1 カプラン論文 “The Geography of Chinese Power” の概要

9000 マイルに及ぶ温暖な海岸線をもつ中国は、大陸パワーであると同時に、海洋パワーとしての潜在力を持っている。陸上国境が確定、安定化したことに加えて、その経済発展の維持と国民の生活水準の向上のためには資源の確保が不可欠になってきたことから、近年、中国の国外への膨張傾向は顕在化してきた。ただし、グローバリゼーションが進む今日、領土の併合のような帝国主義的な膨張は必要ではなく、主として貿易や投資を通じた経済的な連携や企業の進出等を通じた「中国化」が進められている。太平洋における「中国化」を進めるために、中国は米海軍が第1列島線と中国沿岸の間に自由に出入りできないようにすることを企図しており、それに必要な空母機動部隊、潜水艦等を中心とした海軍力に加えて、対艦弾道ミサイル(Anti Ship Ballistic Missile: ASBM)を含む弾道ミサイルの整備に務めている。そして、最終的に中国は、海洋における「大中華圏」の建設を目指している。

このような「大中華圏」の出現を抑制し、北京との対立を回避しながら、アジアの安定を維持し、同盟国を守るにはどうすればよいか、という命題に対して、カプランはギャレット (Pat Garrett) 退役海兵隊大佐による「Garret Plan」を紹介している。この計画は、東アジアに比較的近く、中国が「中国化」を図ろうとする海域のすぐ外側にあるオセアニアの戦略的価値を重視している。西太平洋において「大中華圏」が形成され、米国が第1列島線における米軍の古くからの基地のプレゼンスを削減しても、オセアニアにおける米海・空軍のプレゼンスを強化し、同地を母港とする米艦艇がその「大中華圏」の外側をパトロールすれば、ユーラシアの主要な航路から水平線をわずかに超えた程度の距離に「概念的にまとまりのある地域プレゼンス」を維持することは可能なので

ある<sup>3</sup>。

## 2 南太平洋島嶼国<sup>4</sup>への中国による関与の現状

### (1) 経緯

1990年代以降、折からの経済的な発展に後押しされ、オセアニア、特に南太平洋島嶼国への中国の経済・技術支援、要人往訪といった活動はそれまで以上に顕著になった。このような中国の行動は、冷戦終結という情勢を受けて、「国際社会に開かれつつある中国の証し」として、当初は歓迎されていた。

しかし、その強引な手法は、親中、反中グループの出現、各国のガバナンスの低下、無秩序な援助のもたらす腐敗による国内の政争等の事態を招き、そこに旧宗主国や日米をはじめとする先進国による既存の地域秩序との対立が生じた。更には、中国の20年以上継続する人民解放軍の増強や、資源・エネルギー獲得のためのなりふり構わない姿勢、自由や人権に関する中国国内社会の諸問題等が改めて認識されるようになり、そもそも我々とは体制の異なる国家であり、異なるロジック、異なるルールで行動する中国は、アジア太平洋地域にとつての脅威として認識されるようになった<sup>5</sup>。

中国の当該地域における具体的な活動について、以下に検証する。

### (2) 政治・外交

南太平洋島嶼国を巡る政治と外交を考えると、中国と台湾の外交上の争いを考慮しないわけにはいかない。

1971年に国連での中国代表の座を共産党政権の中国に奪われるという外交的敗北を喫して以来、台湾は自国の独立国としての存在を維持するため、国際政治のアクターになりにくい途上国、新興国、中小国に対して、主として経済的な援助を行うことにより友好関係、外交関係を構築する努力を進めた。折からのアジアNIESの一員としての飛躍的な経済成長がそれを後押しした<sup>6</sup>。実際

<sup>3</sup> Kaplan, “The Geography of Chinese Power”, pp.22-41.

<sup>4</sup> 本論文では「南太平洋島嶼国」とは、フィジー、ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島、ナウル、パプアニューギニア、パラオ、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、サモアの12カ国を示すものとする。

<sup>5</sup> 平和安全保障研究所編「中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス」『平成21年度防衛省委託研究』2010年3月、117頁。

<sup>6</sup> 同上、118頁。

に1970年代から1980年代半ばに独立したマーシャル諸島(1986)、ナウル(1968)、ソロモン諸島(1978)、ツバル(1978)、トンガ(1970)の各国は独立後に台湾との外交関係を樹立している。

一方、中国も1990年代に改革開放路線による経済的な発展を遂げる以前から、南太平洋の島嶼国に対し積極的な経済支援を行い、国交樹立に努めていた。フィジー(1970)、サモア(1962)、パプアニューギニア(1975)、キリバス(1979)、バヌアツ(1980)、ミクロネシア連邦(1986)の各国は、独立後に中国との国交を樹立している。1990年代に入ると、飛躍的な経済成長を遂げた中国は、台湾の外交上の牙城を切り崩し、台湾の孤立化を図るために、島嶼諸国に対する援助攻勢を強め、ここに中国と台湾による熾烈な外交戦、いわゆる「小切手外交」が展開される。その結果、マーシャル諸島(1990)、ナウル(2002)、トンガ(1998)の3カ国は台湾と断交し、中国との外交関係を樹立した。

しかし、台湾の外交努力も結果を出しており、2003年にはキリバスが中国と断交し、台湾との外交関係を樹立した。その結果、キリバスのタラワに建設されていた中国の衛星追跡施設は廃止された。また、一度中国と外交関係を樹立したナウルとマーシャル諸島もそれぞれ2005年と1998年に中国と断交し、再度台湾との外交関係を樹立している<sup>7</sup>。

現在、南太平洋島嶼国12カ国のうち6カ国(キリバス、ソロモン諸島、ツバル、ナウル、パラオ、マーシャル諸島)が台湾と外交関係を結んでいる。世界の他の地域では大多数の国が中国と国交を結んでいる中、オセアニアでは台湾の健闘が目立っている。その背景には、同じ太平洋の島嶼国であるという地理的な共通要素に加えて、マグロ・かつお等の漁業資源の確保といった、現実的な要因も存在するが、最大の要因は、国際社会において、台湾が独立した主権国家としての承認を得るために必要な支持国を確保しようとする欲求なのである<sup>8</sup>。支持国の確保は、独立国として存続するために不可欠な条件であるため、台湾は当然のことながら、世界中の他の地域においても同様の努力を継続している。しかし、太平洋地域では台湾が健闘しているが故に、それを推し進めようとする台湾と、それを阻止しようとする中国との間で経済援助を中心に、他の地域以上に熾烈な外交戦がこれまで繰り返されてきたのである。

2009年の台湾総統選挙で民進党が敗れ、国民党の馬政権が誕生したことで、この中台の外交戦も一部緩和されるかのような傾向が見られる。それは、民進

<sup>7</sup> 「各国・地域情勢」外務省、2010年3月、[www.mofa.go.jp/mofaj/area/pacific.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/pacific.html)。

<sup>8</sup> 平和安全保障研究所編「中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス」123頁。

党に比べるとより親中のな国民党のイデオロギーの影響に加えて、台湾が輸出の約40%を中国に依存しているという両国の経済的な相互依存の深化にも起因するものと考えられる。しかし、このことは中国がオセアニアに対する関与を今後低下させるであろうということの意味しているのではない。中国の近年の経済的発展、軍事的能力の向上を考慮すれば、関与は強まることこそあれ、低下する可能性は低いと考えられる。2010年3月、馬総統は台湾支持を続けてきた島嶼国6カ国を歴訪した。このことは、中国の変わらない圧力の影響を直接感じている各国の不安を抑制し、主権国家として独立を維持するための重要な生命線を引き続き確保しようとする台湾の切実な意図を反映したものであると考えられる<sup>9</sup>。

### (3) 経 済

#### ア 貿 易

アジア開発銀行のデータに基づき、2000年から2009年の南太平洋島嶼国12カ国の対中、対米、対豪貿易を比較すると、各国の対中貿易の総額自体は、対米、対豪貿易と比べ必ずしも大きくはない。しかし、総貿易額に占める対中、対米、対豪貿易の割合の推移を国ごとに見ると、下の表に示すように、過去10年間で対米、対豪貿易のシェアが多くの中で減少傾向にあるのに対して、対中貿易のシェアは大半の国で増加している。

(過去10年間の国ごとの対中、米、豪貿易のシェアの増減)

		増 加	減 少	不 変
輸 出	対中貿易	2カ国	1カ国	0
	対米貿易	2カ国	5カ国	0
	対豪貿易	1カ国	5カ国	1カ国
輸 入	対中貿易	9カ国	0	1カ国
	対米貿易	1カ国	10カ国	1カ国
	対豪貿易	1カ国	8カ国	0

アジア開発銀行(Asian Development Bank)のデータを基に作成

これには、中国の顕著な経済発展や、2008年のリーマン・ショック以降の世界的な不況の影響が反映されたという側面もあり、必ずしもすべてが中国共産

<sup>9</sup> 平和安全保障研究所編「中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス」129頁。

党政権の意図を反映したものであるとは言えない。しかし、南太平洋島嶼国の経済に対する中国の影響力が確実に増加しているという現状を明確に示すものであると考えることはできる。

## イ 対外援助

中国は建国当初から周辺の社会主義国への支援、若しくは友好国確保の手段として対外援助を継続してきた。当初は、外交目的達成のために採算を度外視した無償援助を実施していたが<sup>10</sup>、改革開放路線以降は自国経済の発展にも重きを置き、無償援助は減少した。一方で、南太平洋島嶼諸国は、人口も経済規模も小さいため、比較的小規模な援助でも効果を挙げることが可能と認識されたため、南太平洋島嶼諸国への有償援助を含む援助額全体はこの時期に拡張した。

1990年代以降、中国はその顕著な経済発展に後押しされ、自国の政策目標実現のために「援助」というツールを最大限に活用するようになる<sup>11</sup>。基本的に政治的コンディショナリティを一切付与しない中国の援助において、「ひとつの中国政策」が唯一のコンディショナリティとして挙げられているのは、その証左である。結果として、アフリカやオセアニアにおいては、中国と台湾の間に激しい援助合戦が生じた<sup>12</sup>。その結果として、2008年の中国による南太平洋島嶼国に対する経済援助総額は、同地域における最大の援助国であるオーストラリアに次ぐ2億600万ドルに達している<sup>13</sup>。

「援助」の背景にこのような思惑があるため、中国の対外援助には、比較的無秩序なものが多く、結果として、被援助国のガバナンスの低下や改革に対するインセンティブの低下をもたらし、債務超過に陥るリスクを含め、被援助国の発展プロセスを阻害するという、否定的な評価がある<sup>14</sup>。また、体育館や官公庁の庁舎を建築する場合でも、材料や労働力をすべて中国本土から持ってくるため地元への経済効果が少ない、中国の基準に基づき建築するため現地のニーズに合致しない、アフターケアが不十分等、援助の質、やり方に問題があると

---

<sup>10</sup> 小林蒼明「中国の援助政策－海外援助改革の展開－」『開発金融研究所報』第36号、2007年10月、111頁。

<sup>11</sup> 同上、113頁。

<sup>12</sup> 同上、133頁。

<sup>13</sup> 『環球時報』2009年7月24日、[www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=33703](http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=33703)、2010年8月2日アクセス。

<sup>14</sup> 小林「中国の援助政策」109頁。

の批判もある<sup>15</sup>。

一方で、「ひとつの中国政策」という唯一のコンディショナリティさえ認めれば、「金は出すが、口は出さない」という基本方針や、中国国内での諸調整がほとんど不要であるために非常に迅速な対応が可能となること等は、島嶼国側からは歓迎される場合が多い。フィジーのクーデターやトンガの暴動後に、西側各国が援助を中断若しくは縮小する中で、中国のみは変わらぬ援助を継続したことなどは、その顕著な例であり、このような援助のやり方は、一部の島嶼国にとっては、援助の質の低さを補って余りあるメリットと認識されている<sup>16</sup>。

### ウ 企業進出

南太平洋島嶼国の中国人労働力は、植民地期には主としてプランテーション労働者として流入し、その後は、都市部で機械工、小売業、卸売業、飲食業（中華レストラン）等の小規模なビジネスに従事する者が増加した。国によって、その規模は異なるが、例えば、マーシャル諸島の首都マジュロでは、小売店の1/3以上、倉庫業の1/2以上が中国人によって経営されている<sup>17</sup>。

近年は、中国本土からの中国人のみではなく、各国の華僑による大規模なビジネスが展開されている。特に顕著なのは、天然資源に関わる分野の企業進出である。パプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツでは中国の林業企業が伐採、輸出等に従事している。また、パプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ、フィジー、トンガでは、海洋資源を利用するための工場や船舶を提供する代わりに、EEZ内での中国漁船の操業を認めさせている<sup>18</sup>。

更には、2004年に中国は、パプアニューギニアのニッケル採掘事業（6億5000万ドル規模）に参入した。以後、同国のニッケルやコバルトの鉱山は、中国の国営企業が中心となって開発を進めている<sup>19</sup>。

南太平洋地域は、中国がその経済発展を維持するために必要な天然資源を獲得する重要地域となっており、今後とも中国企業が積極的に進出してくることが見積られる。それは、結果として当該地域の経済に対する中国の影響力の増大につながるものと考えられる。

<sup>15</sup> 平和安全保障研究所編「中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス」137頁。

<sup>16</sup> 同上、164頁。

<sup>17</sup> 同上、186頁。

<sup>18</sup> 市川哲「現地化、再移住、新移民—太平洋島嶼地域における華人社会の変容過程—」塩田光喜編『グローバル化のオセアニア』アジア経済研究所、2010年、115頁。

<sup>19</sup> 松島泰勝「日本とミクロネシア諸国との関係強化に向けた総合研究」『東京財団研究報告』2005年6月、39頁。

## エ 人口動態

南太平洋の島嶼国に居住する中国人は、大きく4種類に分類される<sup>20</sup>。

- ① 独立以前から移住し、土着化した中国人  
(その国の国民としてのアイデンティティを持つ。)
- ② 1990年以降に移住した、新参の中国人  
(多くは小規模な商売し、地元と対立する傾向)
- ③ 東南アジア出身の華僑(大規模ビジネスに従事)
- ④ 外交団、政府系ビジネス業界の中国人  
(政財界中枢とのつながり、影響力大)

世界的な中国人の分布を見れば、その90%以上がアジア各国と南北アメリカ大陸に分布しており、オセアニアに滞在しているのは、約24万人、約1%に過ぎない<sup>21</sup>。南太平洋の島嶼国においても、各国に滞在する中国人の数は公式にはその国内で多数派を構成するほど多くはない。例えば、マーシャル諸島の首都マジュロでは、人口約24,000人中、中国人は約350名、台湾人約150名を合わせても約2%に過ぎない<sup>22</sup>。ただし、各国では体育館や官公庁の庁舎建築等の経済援助のために中国本土から来た中国人労働者がそのままその国に残るような不法滞在の例は少なくなく、実際の在留中国人の総数は公式の統計よりも多いものと思われる。

また、パラオの外国人労働者は5,402名で全労働者の約50%を占めるが、その内訳は、最も多いのがフィリピン人3,323人、ついで中国人804人、米国人171人、台湾人45人等となっている(2001年)<sup>23</sup>。ここでも、中国人が多数派となっているわけではないが、そもそもパラオは、独立以来台湾と外交関係を維持し、また、米国とも自由連合盟約(COMPACT)を締結している、米国、台湾寄りの国である。この人口統計は、中国人労働者は外交関係の有無とは関係なく、各国に進出するという現状を示すものであると考えられる。

また、上記の③及び④に属する中国人は、数こそ少ないものの、一般的にその国の政財界の中枢に接触できる立場にあり、政治・経済に対する直接の影響

---

<sup>20</sup> 平和安全保障研究所編「中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス」170頁。

<sup>21</sup> 張長平「華人の世界分布と地域分析」『国際地域学研究』第12号、2009年3月、58頁。

<sup>22</sup> 平和安全保障研究所編「中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス」186頁。

<sup>23</sup> 松島「日本とミクロネシア諸国との関係強化に向けた総合研究」23頁。



力は大きい<sup>24</sup>。

#### (4) 軍事

##### ア 艦艇の展開、寄港

中国の公船のオセアニア方面への寄港実績をみると、遠望型衛星追跡艦（1～6）は、中国のロケット発射の都度、赤道付近の南太平洋海域に展開、状況により寄港している。また、南極観測支援船「極地／雪竜」や、海洋調査船「科学1号」も主としてオーストラリア、ニュージーランドへの寄港実績を積み上げている。

一方、海軍艦艇のオセアニア方面への寄港実績は、90年代後半以降顕著になる。1998年、2001年、2002年、2007年に、それぞれ2～3隻の艦艇が主としてオーストラリア、ニュージーランドの各港を親善訪問した。2010年には、8月から10月にかけて、南太平洋島嶼国（パプアニューギニア、バヌアツ、トンガ、）を含む5カ国を、初めて練習艦隊が訪問している。これは、これまでの親善訪問と比較するとかなり長期間の展開行動である。これらの活動は、中国海軍が外洋での訓練活動や2009年1月以降継続しているソマリア沖海賊対処への部隊派遣等で、海軍部隊の外洋展開のための技術と経験を蓄積しつつあるということを示すものであり、親善訪問であっても、このような艦艇の展開を通じて、中国は南太平洋島嶼国周辺海域への艦艇展開基盤の構築を進めているものと考えられる<sup>25</sup>。

##### イ 軍事支援

トンガ、フィジー、パプアニューギニアの3国は、大規模ではないが、正式な軍隊を維持している。中国は、これらの国に対して、軍高官の交流、軍用テントや制服の提供、武術指導等の軍事援助を実施している。フィジーの地元紙によれば、フィジー軍からは毎年数名が訪中し、人民解放軍からの軍事教練を受けており、更には、中国はフィジー軍工兵部隊に対して500万米ドルの無償援助を提供したという<sup>26</sup>。軍事協定こそ締結していないが、このような実績を

<sup>24</sup> 平和安全保障研究所編「中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス」170頁。

<sup>25</sup> 本論文の「南太平洋島嶼国」にオーストラリア、ニュージーランドは含めていないが、太平洋地域における中国の影響力拡大の経緯を把握するために、両国への艦艇寄港にも言及した。

<sup>26</sup> 谷口智彦「中国はいま某国でーフィジーで軍港建設か？PNGの事業は難航」『WEDGE Infinity(WEB版)』2011年1月3日、[wedge.ismedia.jp/article/-/1173](http://wedge.ismedia.jp/article/-/1173)、2011年1月20日アクセス。

積み重ねることにより、中国はこれらの島嶼国と防衛分野での連携強化を進めているのである<sup>27</sup>。

### (5) 中国の関与の増大

これまでに述べてきた中国の南太平洋島嶼国への関与には、多くの中国人の経済活動の結果としてもたらされたものもあれば、明らかに政治的意図に基づくものもある。また、外交関係の有無に関わらず、関与が強まることも少なくない。特に1990年代以降の状況に注目して考察すれば、結果として、当該地域に対する中国の政治的、経済的関与は増大しているといつて差し支えないものと思われる。

## 3 南太平洋島嶼国への中国による関与の背景

南太平洋島嶼国は各国とも、人口も少なく、経済規模も小さいため、経済支援をしても経済的なメリットは小さい。しかし、中国は同地域に対する関与を強めようとしつつある。このような現状の背景にある中国若しくは中国人の意図や思惑について以下に検討する。

### (1) 独自外交のアピール

中国は、南太平洋地域では、米国が主導し、オーストラリアとニュージーランドがそれに追随する支配体制が構築されていると認識している。これに対して、中国は自らも植民地支配を受けた経験を持つ同じ発展途上国として島嶼国に理解を示し、民族自決、独立のための運動を支援すると主張してきた<sup>28</sup>。そして、それらの活動を通じて、同地域で自らの主張する「平和共存5原則」(①領土・主権の尊重、②相互不可侵、③内政不干渉、④平等互惠、⑤平和共存)を実践し、国の大小、強弱を問わない独自の外交をアピールし、自国に対する支持勢力を確保しようとしているのである。

これらの活動は、中国が改革開放路線に移行し飛躍的な経済発展を遂げる前から、継続的に行われていることから、その背景には明確に、政治的、戦略的なメリットを追求しようとする国家としての意図が存在するものと考えられる。

---

<sup>27</sup> 平和安全保障研究所編「中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス」126頁。

<sup>28</sup> 同上、27頁。

## (2) 国際社会における影響力の確保と拡大

### ア 太平洋版「真珠の首飾り」

中国はインド洋方面において、利益誘導も含むあらゆる手段を用いて友好国等に港湾、パイプライン等を建設している。これは、影響力確保のための戦略拠点の構築と考えられており、一般的に「真珠の首飾り」と称されている。

太平洋方面においても、外交関係を結んでいる国を中心に、今後同様の手段により、同地域における諸活動の拠点の確保を企図する可能性は高い。具体的な例をあげれば、2010年には中国からの投資家の集団がフィジーを2回訪れ、ホテルやセメント工場のほか「港湾と造船施設」を建てる意向を示したと伝えられている<sup>29</sup>。これは、南北アメリカ大陸からの天然資源や貨物の輸送のための中継基地であると考えられるが、同時に、海軍艦艇や潜水艦の補給・造修基地として活用できる施設にもなり得るということに留意すべきである。前述した経済的な援助や協力の拡大は、このようなキャパシティ・ビルディングを実現するための社会基盤の構築につながるものであるとも考えられる。

2009年5月に公表されたオーストラリアの防衛白書には、「中国が島嶼国への支援を通じて財政的に重要な影響を及ぼし、政治的影響力も発揮するようになった」という現状を踏まえて「2030年までに海軍を中心に大幅な軍備増強に踏み切る計画」が盛り込まれた<sup>30</sup>。同地域における既存勢力として中国による関与の影響を直接感じている同国がこのような認識を持つに至っているということは、中国の潜在的な意図を示す一つの証左であると考えられる。

### イ 国際機関での政治的影響力の強化

中国は、自国も発展途上国であるという立場をアピールして対等な関係を強調しつつ、経済面での関係を強化して外交関係を維持することにより、国際機関で中国を支持する国の確保に努めようとしている。アフリカや中南米の途上国や中小国に対しての活動は顕著であるが、南太平洋の島嶼国への対応も例外ではない。これらの国は、人口規模、経済規模が小さいため、小額の援助で大きな効果が期待できる。一方で、国連をはじめとする国際機関における評決では、等しく1票を持っているため、このような支援国の数の増加につながる諸活動は、国際社会における政治的影響力を向上させようとする中国の意図の表

<sup>29</sup> 谷口智彦「中国はいま某国で—フィジーで軍港建設か?」。

<sup>30</sup> Defence White Paper 2009, *Defending Australia in the Asia Pacific Century: Force 2030*, [www.defence.gov.au/whitepaper/docs/defence white paper 2009.pdf](http://www.defence.gov.au/whitepaper/docs/defence%20white%20paper%202009.pdf), Accessed 11 Nov 2010.

れであると考えられる。

例えば、台湾の国連加盟や日本の国連安全保障理事会常任理事国入りなどを目指す活動にとっては、加盟国がそれぞれ1票を持つ国連総会の場で、多数を集めてそれを阻止しようとする中国の対応がひとつの大きな障害になっている。

### (3) 台湾の「外交空間」拡大の阻止

アフリカ諸国に比べて天然資源も少なく、魅力に乏しいと思われる南太平洋の島嶼国に中国がこれだけ関与しようとする背景には、一般的な政治的、戦略的メリットのほかにも、関与に伴う付加価値がある。その中で最も大きなものが「台湾の『外交空間』拡大の阻止」である。中国との国交を樹立した国に台湾と断交させ、国際社会における台湾への支持を漸減させる。また、国際的な枠組みに積極的に参加することにより、同じ枠組みへの台湾の参加の可能性を否定し、台湾を国際社会において政治的に孤立させることが中国のねらうところである。なりふり構わぬ支援により南太平洋島嶼国に対する関与を深化させようとする中国の行動は、これらの国々に台湾との国交を選ばせないための努力なのである。

### (4) 天然資源の確保

前述したように、パプアニューギニアのニッケル、コバルト鉱山に対して中国は、既に膨大な資金を投資し独自の開発を進めているが、全般的に南太平洋には、現時点では、アフリカ各国のような、豊富な鉱物資源が確認されているわけではない。しかし、島嶼各国は広大なEEZを有していることから、そこには潜在的な資源開発の可能性がある。既に漁業資源については、日本や台湾を含めた争奪戦が始まっている。また、1970年代以降、中国を含む世界各国が調査、研究した結果、パプアニューギニア、ニュージーランド、フィジー、トンガといった島嶼国の大陸棚には、マンガン団塊、コバルト・リッチ・クラスト、海底熱水鉱床等の海底資源の存在が判明している<sup>31</sup>。石油や天然ガスと異なり、これらの海底資源は商業ベースの採掘をするためには、今なお採算の面で課題を抱えているが、埋蔵量は豊富であるといわれており、将来的には世界的な資源獲得競争の鍵を握る可能性がある。

---

<sup>31</sup> 谷口政次「“ハイテク・ゴールドラッシュ” 太平洋の深海底メタル資源を追い」『日経ビジネスオンライン』2008年6月24日、[business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20080619/162797](http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20080619/162797)、2010年11月11日アクセス。

中国は、これらの海底資源の調査・研究を、国家海洋局と地質鉱産部（現、地質調査局）が中心となって設置した「中国大洋鉱産資源研究開発協会」に実施させており<sup>32</sup>、南太平洋の島嶼国との友好関係を積極的に構築しようとする背景には、長期的な視点に立ち、同地域のこれらの海底資源を確保しようとする、国家としての思惑があるものと考えられる。

### (5) 米軍に対する戦略的拠点の確保

2007年10月31日付の台湾月報は、「台湾外交部、中国が南太平洋で軍事基地を設置しようとしていると指摘<sup>33</sup>」と報道し、2009年9月12日付のニュージージーランド紙スクープは、「中国は南太平洋地域で外交と経済の足がかりをつかむことに成功したが、最終的には軍を駐留させたいとの意向を持っている<sup>34</sup>。」と報じた。

中国側は、このような軍事施設建設の意図をはっきりと否定している。しかし、中国は1986年の台湾海峡危機のトラウマと教訓から、「台湾関係法」を有する米国との台湾を巡る軍事的衝突の可能性を常に念頭におきながら、米軍に対する「近接阻止／地域拒否」(Anti Access/Area Denial: A2/AD)を追求している。さらに近年、中国海軍は外洋海軍へ脱皮を積極的に追及しており、ソマリア沖での海賊対処のための継続的な部隊派遣や、第一列島線を越えた太平洋での演習実施を通じて、外洋への部隊展開のノウハウを確実に蓄積してきている。その実績を考慮すれば、南太平洋地域のどこかに艦艇基地、若しくは補給支援のための寄港地を確保できた場合、それを効果的に運用するノウハウを中国海軍は既に持ちつつあるものと考えられる。このような背景に加えて、前述した中国海軍艦艇の寄港実績や、「港湾と造船施設」を建設する意向を示した中国の投資家の動向等を考えあわせると、中国が将来的に、台湾有事に備えて太平洋に展開する米軍部隊をけん制することを目的として、部隊運用の幅を拡大し、地域における影響力をより効率的に行使するための戦略的拠点の確保を企図している可能性は否定できない。

<sup>32</sup> 初鳳友「中国の海底資源調査・研究の進展」2009年10月22日、  
[www.spc.ist.go.jp/hottopics/0911inquiry/r0911chu.html](http://www.spc.ist.go.jp/hottopics/0911inquiry/r0911chu.html)、2010年10月27日アクセス。

<sup>33</sup> 『台湾月報』2007年10月31日、  
[www.koryu.or.jp/Geppo.nsf/54d605669911e341492568bd0046b0ad/](http://www.koryu.or.jp/Geppo.nsf/54d605669911e341492568bd0046b0ad/)、2010年8月2日アクセス。

<sup>34</sup> 『Scoop, INDEPENDENT NEWS』2009年9月14日、  
[www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=35410](http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=35410)、Accessed 2 Aug 2010.

## (6) 衛星・弾道ミサイル追跡・監視基地の再構築

中国が弾道ミサイル開発を含む宇宙開発に力を注いでいることは周知の事実であり、中国はそのために必要な中国国外の衛星追跡基地を現在、カラチ（パキスタン）、マリンディ（ケニア：インド洋側）、スワコプムント（ナミビア：大西洋側）の3ヶ所で運用している。太平洋地域においては、かつてキリバスのタラワで衛星追跡基地を運用していたが、2003年に同国が台湾との国交樹立したことにより同基地は廃止された。現在は遠望型衛星追跡艦（1～6）を同海域に展開することにより衛星監視を継続している。しかし、タラワの衛星追跡基地は、衛星追跡のみならず、マーシャル諸島のクワジェリンにある米軍のミサイル発射基地を監視する任務も持っていたといわれており<sup>35</sup>、米国の影響力に対抗するという観点からも、中国は赤道に近い南太平洋地域の友好国に新たな衛星監視のための陸上基地を建築したいという意図を持っているものと考えられる。

## 4 戦略的影響

### (1) 中華思想的膨張

平和共存5原則に基づく独自外交により発展途上国を中心に支持国を増やし、それを活用して戦略拠点を確保しようとする中国の行動は、太平洋地域においても、中国の膨張主義的傾向を示している。この膨張主義的な傾向は、1990年代以降の経済発展や、それに伴う天然資源獲得の欲求がそれを牽引してきたという側面もあるが、その根本にあるのは中華思想である。中国は、世界の中心は中国であり、20世紀以降の近代化に乗り遅れたことによる失地は取り返すべきものであるという認識の下、既存の勢力に対抗するパワーとしての地位の向上、大国としての地位の確立を図ろうとしているのである。アジア太平洋地域では、中国本土と地理的に近いという地政学的な要因もあり、その傾向は特に強い。

中国が新たなパワーとしての失地回復を企図するとき、ただでさえそこには、既存勢力との対立が予想される。それに加えて、その新たなパワーは、一党独裁体制の非民主的国家であり、国内に人道的な諸問題を抱え、更には、20年来、顕著な軍備拡大を継続している。「脅威」とは「能力」に「意図」乗じたものであるという定義から考えると、拡大し続ける能力と不透明な意図を備える中国

<sup>35</sup> 平和安全保障研究所編「中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス」125頁。

と既存勢力とが、中身のある戦略的互惠関係を構築するのは、当面、至難の業であろう。結果として、アジア太平洋地域では、長期間にわたり戦略的に不安定な状態が継続することが考えられる。

## (2) 台湾問題の中国に有利な形での解決

南太平洋島嶼国を巡る中国と台湾の支持国争いは、現在、互角の勝負となっている。他の地域では、中国支持が圧倒的に優勢を占めている現状の下では、台湾は南太平洋において非常に健闘しているといえる<sup>36</sup>。

しかし、外交関係以外の側面を見ると、台湾はやはり非常に劣勢に立たされていると考えざるを得ない。何故ならば、中台の経済的な相互依存はますます深化しており、特に巨大な中国市場は台湾経済にとって不可欠な存在となっている。また、中台間の軍事バランスは、かつては台湾側の「質」が中国側の「量」を凌駕し得ると考えられていたが、今日では、中国の継続的な軍備の拡大と近代化により中国側は「量」のみならず「質」でも向上しつつある。中国が台湾に照準を合わせた膨大な数の SRBM（短距離弾道弾：Short Range Ballistic Missile）を配備しているのは周知の事実である。結果として、中台の軍事バランスは、中国側優位に傾きつつある。

台湾の経済的な対中依存をさらに促進し、台湾国内の親中派勢力を拡張し、民進党よりも親中のな立場の国民党政権との協調を推進することができれば、中国は、その軍事的な優勢を背景にして、台湾を実質的に中国の影響力のもとに置くことも可能となるであろう。それは、中台の統一を必要としない、中台問題の中国側に有利な解決である。

このような事態が生じた場合、南シナ海及び東シナ海において中国の活動を制約する要因は大幅に減少する。特に、実質的に中国に対抗し得る勢力がなくなる南シナ海は、中国の聖域となる可能性がある。その結果、中東と東アジアを結ぶ SLOC は常に中国の影響力の下に置かれることになり、そのことが事態を打開しようと試みる周辺諸国の軍備拡大を招き、アジア太平洋地域における軍拡競争を生起させ、最終的には同地域の不安定化を招くことにつながるであろう。

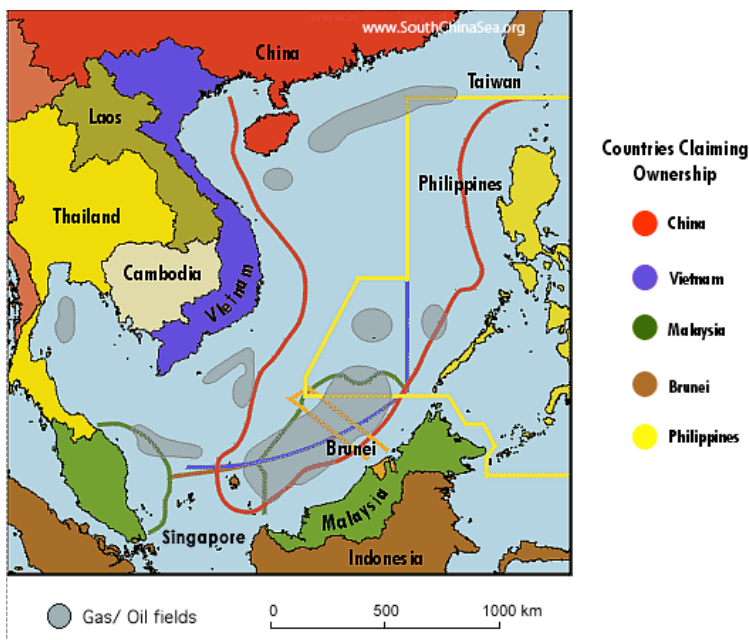
---

<sup>36</sup> 平和安全保障研究所編「中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス」121頁。

### (3) 天然資源の争奪戦の激化

別図第1は、南シナ海における天然ガス、油田の位置と周辺各国のEEZの主張を示したものである<sup>37</sup>。各国の主張は、明らかに海底資源の広がりを意識し

別図第1 南シナ海における天然ガス、油田の位置と周辺各国の EEZ の主張



たものと思われる。特に中国は、南シナ海はそもそも自国の海という中華思想的な背景があるとは言いながら、極めて露骨に、ほぼすべての天然ガス・油田に対する自らの権利を主張している。また、東シナ海においても、日中中間線付近や尖閣諸島周辺の海底資源を巡る権利に関して、半ば強引な主張を繰り返している。

一方、南太平洋島嶼国の周辺海域は中国とは隣接しておらず、地理的にも距離があるので、現時点では、南シナ海のように中国が露骨に自国のテリトリーを主張する事態が生起する可能性は低いであろう。しかし、この地域の海底資源には、中国のみではなく、米国、ロシア、ドイツ、フランス、英国、日本の

<sup>37</sup> South China Sea Virtual Library, Overlapping EEZ Claims and Oil Fields, [www.southchinasea.org/images/Overlapping%20EEZ%20Claims%20and%20Oil%20Fields.png](http://www.southchinasea.org/images/Overlapping%20EEZ%20Claims%20and%20Oil%20Fields.png), Accessed 21 Oct 2010.



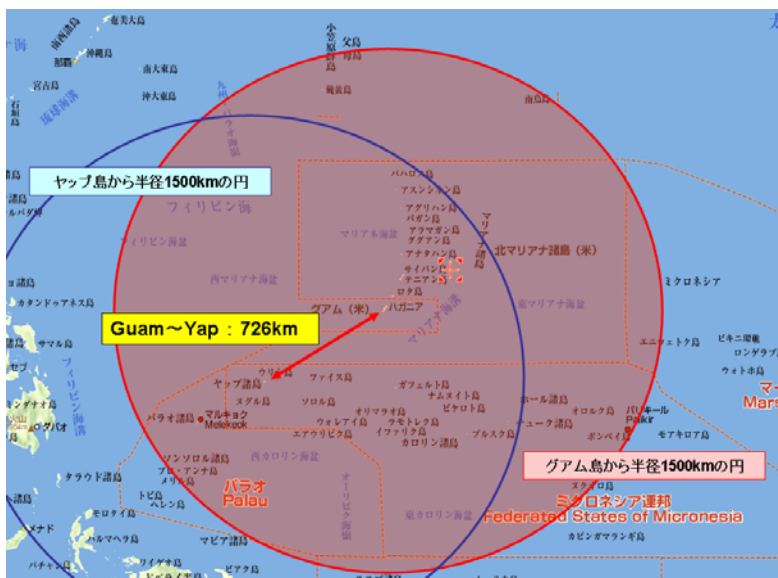
ほかにも複数の国際機関も注目し、調査・研究、さらには先行投資をしていることから<sup>38</sup>、これらの資源の開発や投資にかかわる利権を巡る競争が、同地域の新たな火種となる可能性は否定できない。

#### (4) 西太平洋に展開する米軍への脅威

冒頭に紹介した論文の中でカプランは、オセアニアにおける米軍のプレゼンスを拡大し、中国の進出をけん制することを主張した。しかし、これまでに検討してきた中国の南太平洋島嶼国周辺地域に対する関与増大の傾向を考慮すると、反対にオセアニアにおける中国軍のプレゼンスが拡大する可能性もまた否定できない。その場合の米国のプレゼンスに対する戦略的影響、及び米軍の部隊運用に与える制約は極めて大きい。

地理的に見ると、ミクロネシア連邦のヤップ島とグアム間の距離はわずかに726kmしかないように、ミクロネシア各国は米軍の展開する海域に非常に近い。これらの島々が中国の影響力の下におかれた場合、中国がそこに潜水艦を含む艦艇の展開拠点、補給基地を置き、軍事的なプレゼンスを強め、逆にグアムを中心に展開する米軍をけん制しようと企図することは十分に考えられる。

別図第2



<sup>38</sup> 初鳳友「中国の海底資源調査・研究の進展」。

また、グアムから1,500km圏内にはパラオの東側約2/3、ミクロネシア連邦の西側約1/2が含まれ、ヤップ島から1,500km圏内にはグアムはもとより、グアムから沖縄に至る航路の半分以上が含まれる<sup>39</sup>。(別図第2参照)このことは、中国にとって、ミクロネシアの島々は、「近接阻止／地域拒否」を実現するための対艦弾道ミサイル(Anti-ship ballistic missile: ASBM)、対艦巡航ミサイル(Anti-ship cruise missile: ASCM)の発射拠点として非常に有効な地理的位置を占めているということを意味している。

更に、2010年4月25日付の英国紙「テレグラフ」は、マレーシアのクアラルンプールで開催された“the Defenses Services Asia exhibition”において、ロシア企業“Concern Morinformsystem- Agat”社が“Club-K Container Missile System”という新たなミサイルシステムを発表したと報じている<sup>40</sup>。これは、別図3に示すように、汎用の40フィートコンテナに4発の巡航ミサイルを収納し、それをトラック、列車、船舶に搭載することにより、あらゆる状況下での発射を可能にしたものである。ロシア戦略技術分析センターのブラ

別図第3 Russian container Missile System 「Club-K」



<sup>39</sup> 中国の中距離弾道ミサイルDF-21の射程(1500km)を一つの検討材料とした。

<sup>40</sup> “A cruise missile in a shipping box on sale to rogue bidders”, [www.telegraph.co.uk/news/worldnews/europe/russia/7632543/A-cruise-missile-in-a-shipping-box-on-sale-to-rogue-bidders.html](http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/europe/russia/7632543/A-cruise-missile-in-a-shipping-box-on-sale-to-rogue-bidders.html), Accessed 21 Oct 2010.

パノフ(Mikhail Barabanov)は「Club-Kは未だ構想段階にある。」と述べている<sup>41</sup>。しかし、同システムは一式約1,000万～2,000万円と比較的購入しやすいため、既にイランやベネズエラが興味を示しており、将来、実運用されることになった場合、その脅威は世界各地に拡大するものと考えられる。特に、中国が同システムを購入、または、同様の技術を実用化させ、その影響下に収めた南太平洋地域にこのような武器システムを展開させた場合は、陸上にミサイル発射拠点を設置することなく、洋上の米海軍、特に空母機動部隊に一定の脅威を示すことが可能となる。これは、「近接阻止／地域拒否」の効果を上げるための有効な手段となり得るものと考えられる。

このように、外交や経済を通じて確保した影響力を用いて、安全保障の側面からも同海域をコントロールするようになれば、中国はハワイからグアム、沖縄へと展開する米軍部隊に対してこれまでとは異なる脅威を与えることになる。具体的には、ハワイやグアムから極東方面に展開する米軍部隊は、これまで西(中国本土)からの脅威軸に対してのみ対応すればよかったところが、

別図第4



<sup>41</sup> “Deadly new Russian weapon hides in shipping container” By Michael Stott, 26 Apr 2010, [www.reuters.com/article/idUSTRE63P2XB20100426](http://www.reuters.com/article/idUSTRE63P2XB20100426), Accessed 21 Oct 2010.

南(オセアニア)からの脅威軸にも備えることが求められるのである。(別図第4参照)これは、米国側から見れば、部隊の自由な展開を大きく妨げる要因となるものと思われる。

### (5) 米国とミクロネシア3国間のCOMPACTの影響

米国はミクロネシア3国(ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオ)と自由連合盟約(Compact of Free Association、以下「COMPACT」)を締結しており、同3カ国の軍事権のすべてと外交権のうち軍事権に関する部分は、米国がその管理下に収めている。そのため、現状ではこれらのいわゆる「COMPACT国」において、中国があるレベル以上に安全保障上の関与を深化させることは容易ではなく、前述した中国による戦略的影響にはおのずと限界があるものと考えられる。

しかし、そもそもミクロネシア連邦は独立以、来中国との外交関係を維持しており、また、パラオでは「COMPACT」締結のための住民投票が、1983年から1990年にかけて7回連続で否決され、1992年に憲法修正により可決のために必要な得票率を下げて、ようやく1993年に至って、承認されたという経緯がある。更には、各国とも、主権国家として未来永劫、「COMPACT」による米国の支援に依存しようと考えているわけではなく、将来的には脱「COMPACT」を追求していることは間違いない。したがって、現行の「COMPACT」の期限が切れる2024年(パラオのみ2044年)以降を見据えた長期的な視点で考察した場合、「COMPACT」による制約がなくなる、若しくは小さくなり、同3カ国に対する中国の経済及び安全保障の分野の影響力が現在よりも著しく深化する蓋然性は少なくない。

## 5 既存の勢力の取るべき対応

### (1) 国際システムへの中国の取り込み

平成22年6月安全保障懇話会の講話において、高原明生東京大学教授が、中国海軍の戦略的展開の範囲は近海、つまり東シナ海、南シナ海に留まるべきではなく、太平洋の西北部海域に延伸されるべきであるという「学習時報」の記事を引用し、中国の強硬姿勢を紹介している<sup>42</sup>ように、中国は政治的、経済的、

---

<sup>42</sup> 高原明生「中国の現状とアジア太平洋地域情勢の展望」『安全保障を考える』第622

社会的にあらゆる側面から南太平洋島嶼国に対する関与を強めてきている。中国がこのように影響力を拡大することによって、既存の勢力と対立する背景には、中国が共産党による一党独裁国家であり、更には伝統的な中華思想が思考の根本にあるということは先に述べた。その独特な外交姿勢は、国家の本質に根ざすものであり、近い将来変わるものではないであろう。一方で、近年のグローバル化の影響もあり、いまや中国と日、米、豪等の既存勢力との間においても、特に経済面での相互依存が深化している。このような状況の下では、南太平洋島嶼国の周辺地域に浸透してきている中国の影響力を、完全に排除したり、中国の影響力そのものを囲い込んだりすることは、実質上不可能であり、また、そうすることのメリットは少ない。

このような、地域における中国の影響力の突出という問題を解決するひとつの方策が、「関与」(Engagement)、即ち、中国を国際システムの中に引き込んで、国際ルールを遵守する「責任ある大国」となるよう促すという方法である<sup>43</sup>。中国を国際システムの中に引き込むことにより、その中で参加各国が認めた規範に、「利害共有者」(Stakeholder)として従うように誘導するのである。

もちろん、主権国家は概念のみにより動くものではなく、国益にかなって初めて動くものであるから、中国を国際システムの中に引き込むためには、それによって中国にもたらされる利益が不可欠である。中国にとっても、ある程度の制約はあるが、利益も大きいのでそれは許容できるという認識を持たせることが肝要である。具体的には次のような対応が考えられる。

#### ア 経済的な枠組み

過去の事例を振り返ると、中国は2001年12月に世界貿易機関(World Trade Organization: WTO)に加盟した。これは加盟に伴う経済的な制約よりも、加盟によってもたらされる国際貿易上の利益を中国が選択した結果である。実際に、近年の中国の顕著な経済発展は、中国が国際貿易という既存の流れに巧みに乗ったことによってもたらされたという側面は否定できない。

現在、アジア太平洋地域では、東アジア経済連携協定(Economic Partnership Agreement: EPA)や、環太平洋戦略的経済連携協定(Trans Pacific Partnership: TPP)といった多国間の経済的な枠組みが議論されている。相互依存が深化する今日の世界経済の中で、中国が自国の継続的な経済発展を目指すならば、この

---

号、2010年7月、16頁。

<sup>43</sup> 前田宏子「中国コラム：第12回 アメリカ新政権と日米中関係」『Voice +』[voiceplus-php.jp/opinion/column02/012/index.html](http://voiceplus-php.jp/opinion/column02/012/index.html)、2011年4月18日アクセス。

ような経済的な多国間の枠組みは中国にとってもメリットはあるはずである。実際に中国は、2国間のEPAは積極的に推進している。

アジア太平洋地域の政治、経済の現状は非常に複雑であり、中国や南太平洋島嶼諸国を含むこのような多国間の枠組みを構築し、有効に機能させることは容易ではない。しかし、その実現に向けての交渉のテーブルに中国を含むより多くの国々を着かせることでできれば、中国の影響力の突出を抑制する効果は十分に期待できるものと考えられる。

### イ 安全保障上の枠組み

2009年以降のソマリア沖の海賊対処活動への海軍艦艇の派遣もまた、外洋展開の経験が乏しい中国海軍にとって、その負担よりも、派遣によってもたらされる海洋安全保障に貢献しているというイメージや、外洋展開に関する知識や経験の蓄積というメリットを中国が選択した結果であると考えられることができる。

冷戦が終結し、海軍の役割の拡大が議論されるようになった結果、War Fightingのみではなく、搜索救難やHA/DRという海軍の新しい任務、また、それらの新しいニーズに対応するための訓練が注目されるようになった。このような訓練は、戦術・作戦上の訓練と異なり、人道支援という大義名分の下にどのような体制の国にとっても参加のハードルが低いという特徴がある。このような多国間の共同訓練の機会を積極的に作為し、中国も含む多くの国々の参加実績を重ねるということは、各国軍相互の透明性を確保し、人的交流を活性化することにつながる。それは、結果として、安全保障の側面からも、中国の影響力の突出を緩和するという結果につながるものと考えられる。

## (2) 国際システム自体の中国化への対応

「関与」(Engagement)という考え方は、冷戦終了後の米国の対中政策のひとつの柱であり<sup>44</sup>、比較的ソフトなイメージがありまた、近年注目されている非伝統的安全保障という概念につながる点も多いため、前項で述べたように、様々な形でその実現が追及されている。

しかし、中国を国際システムの中に引き込むことを追及する一方で、その国際システムそのものの中で中国の影響力が突出するような状況が生起しては意味がない。

「関与」(Engagement)という考え方が生まれた当時と比較すると、今日の中

---

<sup>44</sup> 川上高司「オバマ政権の対中戦略の大転換」東京財団編『政策研究・提言』[www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=726](http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=726)、2011年4月18日アクセス。

国は一層、経済的、軍事の実力を高め、外交上の自信を付けてきている。実際に、2010年に生じた南シナ海を巡る米国やASEAN諸国との確執、米韓合同軍事演習や尖閣諸島における中国漁船衝突事案等への中国の対応は、鄧小平が「韜光養晦」という言葉で表現した慎重な姿勢の事実上の放棄を示唆しているものとも考えられる<sup>45</sup>。その結果、中国は、国際システムのルールが中国にとって利益をもたらさないならば、利益をもたらすようにそれを変えようとする強引さを持ちつつあるのである。

このように中国が、国際システムの中でその影響力を強めることにより、「国際システム自体の中国化」が進めば、それは、結果として地域における中国の影響力の突出につながる。南太平洋島嶼国の周辺を含むアジア太平洋地域において、中国のみが影響力を拡大し、同地域をその政治的、経済的影響力の下に置くという戦略環境は、海洋利用の自由を妨げ、新旧両勢力の軋轢が不必要な対立を助長させることにもつながり、結果として戦略環境の不安定化を招く。このような事態を回避し、中・長期的な戦略的安定を維持するために日・米・豪等の既存勢力がなすべきことは、「国際システム自体の中国化の阻止／非中国化」いうなれば、「Anti-Chinalization」である。

### (3) Anti-Chinalization

「Anti-Chinalization」とは、国際システムの中での中国の影響力の拡大を阻止、若しくは抑制・緩和することである。そのためには、大きく次の二つの方法が考えられる。

#### ア 中国化を図ろうとする意図の抑制

第1は、国際システムの中での影響力を強化しようとする中国の意図を抑制することである。中国が既存のシステムの既存のルールの中で行動したほうが、自国にとってのメリットが大きいと自ら認識すれば、既存のシステムを中国化しようとする欲求は小さくなる。

経済的には、例えば、多国間のEPAやTTPである。2国間のEPAのみを追求すると地域全体の貿易自由化の流れに取り残され、結果として失うものが大きいという判断に基づき、多国間のEPAやTTPに参加するメリットを中国が明確に認識すれば、中国はその枠組みに自ら従うだろう。

安全保障の面では、中国が抑止、作戦、戦術のような伝統的安全保障の分野

<sup>45</sup> 毛利亜樹「『韜光養晦』の終わりー東アジア海洋における中国の対外行動をめぐってー」『東亜』No.521、2010年11月、100頁。

で既存の勢力と実質的な協力関係を構築するのは、現段階では困難であろう。しかし、今日では、非伝統的安全保障はその範囲を拡大してきており、伝統的安全保障と比較すると、そこでの協力関係構築のハードルは低い。例えば、米太平洋艦隊は、アジア太平洋地域においては、毎年パシフィック・パートナーシップ(Pacific Partnership)という、病院船等を活用した多国間の人道支援活動を行っている。一方で中国も病院船を運用しており、アフリカやインド洋方面で同様の活動を行っているが、艦艇展開能力、後方支援能力や医療技術等は米海軍に及ぶべくもなく、同じことを中国独自で行うためには、膨大な労力を要する。ならば、米軍主導のパシフィック・パートナーシップに参加し、そのルールの中で活動した方が、費用対効果において優れているという判断に基づき、中国が自らこの多国間の枠組みに参加してくる可能性は十分にある。

ここから言えることは、非伝統的安全保障においては、艦艇展開能力や後方支援能力に秀でた、安全保障上の実力の高い相手と協力するほうがメリットは大きいということである。つまり、適切な兵力整備と訓練に裏打ちされた軍事力は、特に非伝統的安全保障においては、中国と既存勢力との間の協力を推進する原動力となり得るのである。

これらの方法は、経済力や軍事力を強制力の後ろ盾として用いるのではなく、協調のための自発的行動を促すものとして用いていることから、経済力、軍事力の「ソフトパワー」的な活用ということもできるだろう。

### イ 中国と同等以上の影響力の維持

前項で述べた方法では、中国の影響力の拡大を抑制するために、中国の自発的な判断や行動に期待することになる。しかし、中国がこちらの思惑どおりの思考過程により判断し、行動するという確証はない。そもそも、中国の考え方の根本には、清王朝時代の末期に欧米各国によって奪われた大国としての地位を回復しようとする、大国的野心が厳然として存在しており、その思考過程は、必ずしも我々の思考過程とは一致しない。そのため、中国の自発的な判断や行動に期待する誘導には一定の限界があるものと思われる。そこで、第2に考えられるのは、国際システムの中で拡大しようとする中国の影響力に対抗できるだけの影響力を、既存勢力側も維持することである。中国の影響力が必要以上に大きくなるという事態に備えて防護策を施す、ヘッジ(Hedging)<sup>46</sup>という考え

<sup>46</sup> 湯澤武「米国の対中政策：米国防総省『中国の軍事力に関する年次報告』とそのインプリケーション」日本国際問題研究所、[www.iiia.or.jp/column/200609/26-yuzawatakeshi.html](http://www.iiia.or.jp/column/200609/26-yuzawatakeshi.html)、2011年4月18日アクセス。



方もやはり考慮せねばならないのである。そのためには、政治、経済、軍事を含むあらゆる側面から、南太平洋島嶼国の周辺地域への関与を維持・継続していかねばならない。要人の往訪、経済、技術、人的支援はもとより、中国海軍も近年行っているように、既存勢力も海軍艦艇の南太平洋島嶼国への寄港を作為することにより、プレゼンスを示すと同時に、艦艇の運用基盤構築のための情報収集に努めることも必要であろう。2010年7月のクリントン米国国務長官のASEAN地域フォーラムにおける南シナ海に関する言及や、ASEANが同年10月の首脳会談で2002年に中国との間で署名した「南シナ海の行動計画」の実効性を高めることを強調したこと<sup>47</sup>は、関与を強調するための好例である。また、中国の南太平洋島嶼国に対するなりふり構わぬ資本投下に対抗するために、日・米・豪が中心となって既存勢力による、南太平洋島嶼国のキャパシティ・ビルディングを推進することも重要な選択肢の一つである。更には、2010年9月にアーミテージが日本記者クラブで提言したように、パラオ沖で日米合同軍事訓練を行うというような活動もまた、同地域に対する関与の強さを中国に伝えるメッセージとしては有効であろう<sup>48</sup>。

これは、軍事力、経済力を含めた影響力を維持、拡大することにより、中国の影響力に対抗しようとしていることから、「ハードパワー」に重点を置いた方策であるといえる。

## おわりに

冒頭のカプランの論文が、米軍のオセアニアへの撤退を容易に提案していることからわかるように、南シナ海や東シナ海と比較すると、南太平洋島嶼国を含むオセアニアに対する、中国の関与という観点からの関心は、一般的に低い。確かに、オセアニアには南シナ海や東シナ海と異なり、「今、そこにある危機」が存在するわけではない。そこにあるのは、「将来の危機となり得る蓋然性」である。

しかし、アジア太平洋地域の歴史を顧みれば、南シナ海から東シナ海へと拡大してきた中国の海洋進出は、近い将来、その矛先を、明らかな関与の拡大傾向が見られる南太平洋島嶼国の周辺地域へと向け、その結果として、アジア太平洋地域全体の戦略環境が不安定になる可能性は小さくない。

---

<sup>47</sup> 『産経新聞』2010年10月29日。

<sup>48</sup> 『日経新聞』2010年9月15日。

一方で、その影響力を囲い込んだり排除したりすることは、今日の国際情勢を考えれば、不可能でありまた不適切である。現実的には、中国の影響力は一定の範囲で許容しなければならないのである。ただし、その影響力が域内で突出することのないように、ある程度の縛りをつけることは必要であろう。

そのために求められるのが、中国を国際システムに取り込みつつも、その国際システム枠組み自体の「中国化」を阻止する「Anti-Chinalization」なのである。極めて利に聡い一方で、大国としての面子を重んじる中国人の国民性を考慮すれば、「Anti-Chinalization」に一定の効果を期待するために、既存勢力は、中国の自発的な協調を促しつつも、中国の影響力が突出する事態にも確実に対応できるだけの影響力を備えるという、方向の違う二つの努力を推進する必要がある。現実的には、その過程において、小さな対立が生起する可能性は少なくない。しかし、「Anti-Chinalization」が有効に機能し、アジア太平洋地域における影響力の適切なバランスが保たれるならば、全体として中国と既存勢力との間の長期的かつ安定的な共存を模索することは、十分に可能であると思われる。